

私学高等教育
研究所より

「国際ブランチキャンパス」の管理運営面を考慮する場合、資本の観点から分類した本分類も有用であると言えるだろう。

最後に、「提携プログラム」についてであるが、プログラムの「送出国」と「受入国」の高等教育機関の提携により、アカデミック・プログラムが、設計、提供され、外部質保証が行われるプログラムと定義される。

「国際ブランチキャンパス」の運営を考える場合、教育学のみならず、財政や施設といった管理運営面も考慮する必要があるだろう。管理運営面を考える上で有用な枠組みとして、「国際ブランチキャンパス」の設置形態を資本の観点から分類したVerbik and Merkley(3)による分類類がある。この枠組では、「完全な自己資本による設置」「外部からの資本提供による設置」「施設提供による設置」といった分類をしている(表2)。

世界全体では、32か国の機関が、76か国で248校の「国際ブランチキャンパス」を展開している。

「国際ブランチキャンパス」の送出国上位は、アメリカ(77校を設置)、イギリス(38校)、フランス(28校)、ロシア(21校)、ブル、マルチブル、ツィンクといった形態があり、資格は、1機関、2機関、あるいは複数の機関により授与される。

稿では、紙幅の関係から、C-BERTにより収集されたデータ(4)を参照し、「国際ブランチキャンパス」に焦点を当てて見ていくことにしたい。

世界全体では、32か国の機関が、76か国で248校の「国際ブランチキャンパス」を展開している。「エデュケーション・ハブ」を設け、税制の優遇、土地・施設の提供や貸与を通じて、国外から都市や特区に世界水準の高等教育機関や企業を誘致しているということがある。

「エデュケーション・ハブ」を設け、税制の優遇、土地・施設の提供や貸与を通じて、国外から都市や特区に世界水準の高等教育機関や企業を誘致しているということがある。

「エデュケーション・ハブ」を設け、税制の優遇、土地・施設の提供や貸与を通じて、国外から都市や特区に世界水準の高等教育機関や企業を誘致しているということがある。

トランスナショナル高等教育を巡る諸相

我が国の高等教育機関による国際展開への示唆

(下)

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。



我妻鉄也氏

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

オーストラリア(14校)となっている。教授言語である英語の優位性という点から、英語圏の機関が上位を占めているのは当然であるが、フランスやロシアといった非英語圏の機関も上位に含まれている。一方、「国際ブランチキャンパス」の受入国については、未だ国際的に存在感があるとは言えないであろう。

アの大学(本校)側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

本稿では、「外部からの資本提供」により設置されたマレーシアにおけるブランチキャンパスの事例を取り上げて、「国際ブランチキャンパス」の運営について見ていくことにしたい。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

マレーシアにおけるオーストラリア大学のブランチキャンパスの場合、オーストラリア側が教育会社法に基づくブランチキャンパス運営のための法人を設立しなければならぬ。かつて、国外の高等教育機関は、マレーシアの機関と共同で出資しない法人を設立することができず、出資比率の上限も設けられていた。しかしながら、現在では、マレーシアの機関との提携は必ずしも必要ではなく、出資比率の規制もなくなり、「完全な自己資本」による「国際ブランチキャンパス」の設置が可能となっている。

表2. 国際ブランチキャンパスの分類枠組			
完全な自己資本による設置	外部からの資本提供による設置		施設提供による設置
	受入国政府支援モデル	企業支援モデル	
本校からの資金提供のみで分校を設置	受入国の中央政府あるいは地方政府の招聘や支援を受けての分校設置	送り出し国あるいは受入国の企業やその他の組織からの支援を受けての分校設置	受入国政府が設備を提供し分校を設置

出典: Verbik and Merkley (2006: 9-23) を基に著作作成。

職員雇用を確実にし、職場への定着につながる。

一方、国際ブランチキャンパス設立に伴う機会については、「受入国や地域でのプロファイルの向上」「学生数の増加」「学生の地域的な広がりが」「学生の留学や教員の国外での教育研究の機会の増加」といったことが挙げられている。

本稿の冒頭において、我が国の高等教育機関の国際展開が進んでいないと論じたが、昨秋には、高等教育機関の国際展開の進展に関するニュースが入ってきた。マレーシア教育大臣から、日本の三つの高等教育機関がマレーシアにブランチキャンパスを設立する予定であると発表されたのである。これらの機関が、国際高等教育市場において存在感を示すことを期待してやまない。

(おわり)

Verbik, Line a and Merkley, Cari, 2006, The International Branch Campus-Model and Trends, London: The Observatory on Bo

rdless Higher Education. 4) Cross-Border Education Research Team (2017, January 20). C-BERT Branch Campus Listing. [Data originally collected by Kevin Kinser and Jason E. Lane]. Available: <http://cbert.org/branchcampuses.php>. Albany, NY: Author.

Knights, Jane, 2011, "Education hubs: A fad, a brand, an innovation," Journal of Studies in International Education, 15 (3), 221-240.

我妻鉄也(2014, 「マレーシアにおけるトランスナショナル高等教育の展開―オーストラリア大学分校の事例を中心として―」杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較―留学概念の転換―』東信堂

225-240. (主)JMcBurnie and Pollock (2008) 'Harding and Lamney (2011) に基づく。